

重点目標一覧表

担当部局名	総務部等
-------	------

【令和7年度重点目標】

重点目標	地域一体による防災力の向上と災害対応力の強化	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	
1	① 危機管理防災体制の強化 - 迅速かつ的確な情報の収集と提供を行うための、総合防災情報システムの操作研修・訓練の継続的な実施 - システム機能の充実・強化 - 災害対策本部各対策部の職員研修会の実施 - 情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究	① - 担当者操作訓練（3回実施：3月末） 全庁訓練（2回実施：3月末） 周知・操作説明（3回実施：3月末） - ポータルサイトの改修 - 避難所受付システム等との連携検討 - 連絡員職員研修会を実施 - NTT東日本と災害時応援協定を締結	
	② 災害時情報伝達手段同報系システムの構築 真田デジタル化推進事業を活用した防災DXの推進	② - 情報配信DX化に向け庁内連携会議を開催 「キクもん」の全市展開を検討	
2	③ 自助・共助による重点地区型防災訓練の実施 - 地域と連携した市防災訓練（重点地域型）の実施 - 自主防災組織が主体的に行う訓練に対する助言・指導及び資器材の貸与及び提供	③ - 令和7年8月30日に防災訓練を実施 関係機関20団体の協力を得て、5会場で合計1,012人参加 - 訓練実施に向けた指導及び資器材提供（備蓄食料等）（119自治会訓練実施：3月末）	
	④ 災害備蓄品の充実と地域資源の活用 - 良好な避難所環境に向けた備蓄品の充足 - 災害に備えた水源確保対策として、地域内井戸水の新たな活用について検討	④ - 備蓄計画を修正 庁内にて共有可能な資器材を調査し、共有 - 令和8年7月制度施行に向け、要綱の策定及びチラシ・看板製作等の準備対応実施	
	⑤ 防災人材確保に向けた調査研究 自主防災アドバイザー等連絡協議会を中心とした防災人材の育成と確保に向けた調査研究	⑤ - アドバイザー等報償支給規程を制定 - 自主防災組織リーダー研修会ほか講座対応 - 令和8年度に自主防災アドバイザー合計13名を確保見込	
	⑥ 消防団機能の強化と消防団員の確保 - 消防団活動の市民及び学生等への周知及び理解による消防団員の確保、加入促進 - 消防団員等応援事業などの実施による消防団員の福利厚生の充実 - 機能別団員の拡充と運用方法の検討 - 団員機能強化として、準中型自動車免許等取得制度の活用 - 消防団員負担軽減に向けた調査研究	⑥ 8名の学生が入団し、学生団員は総勢17名 - 新たな入団促進事業を推進（充足率85.3%：3月末） - 新規4施設を追加し、家族での利用を促進 - 自治センター班用に防火服を整備 - 火災出動で初期対応を実施 3名が補助金を活用し、準中型自動車免許を取得 - 消防操法・ラッパ吹奏大会式典簡略化 - 消防団会議を試行的にリモート開催 - 更なる負担軽減を推進	
重点目標	新たな行財政改革大綱及び公共施設等総合管理計画の策定と内部統制制度の構築	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	
1	① 第五次行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定 - 大綱の策定方針の検討・協議 - 行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定 - アクションプログラムの策定	① - 第五次大綱策定にあたり、行財政改革推進委員会へ5月に諮問し、12月に答申。1月に庁議にて策定決定 - APは、3月に同委員会で策定案を審議し、R8.6月を目途に策定予定	
	② 公共施設等総合管理計画及び最適化方針の策定 - 計画策定に向けた検討・協議 - 行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定 - 公共施設最適化方針の策定	② - 計画策定に係る経過は大綱と同様 - 総合管理計画では、新たに「公共施設を20年間で20%縮減する」数値目標を設定。目標達成に向け、統一的な評価結果を踏まえた個別施設計画を策定し、再配置の方向性、優先順位を明確化する。	
2	③ 上田市版内部統制制度の構築 - 庁内検討会議の開催 - 内部統制制度の構築 - 制度運用に係る研修	③ 3月に基本方針を策定し、令和8年度の組織改正で内部統制担当を新設するなど、制度基盤を整備	
	④ カスハラ対応マニュアルの策定及び不当要求マニュアル見直し - 庁内検討会議等の開催 - カスタマーハラスメント対応マニュアル策定 - 制度運用に係る研修	④ 3月にカスタマーハラスメント対応をテーマとした法制執務研修を実施し、策定中のマニュアルを活用研修アンケートを踏まえて修正のうえ、令和8年度に全庁周知予定	
	⑤ 市役所北駐車場の整備 - 土地収用法の事業手続き - 駐車場拡張のための用地買収	⑤ 12月に県の事業認定、2月に税務署協議完了 - 地権者5名のうち4名は3月までに用地買収完了 1名は抵当権抹消後(5月予定)に用地買収予定	

【令和8年度重点目標】

重点目標	将来にわたる安定した行政運営と財政基盤の構築	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 第五次行財政改革大綱の推進及びアクションプログラムの策定 - 大綱の推進（集中改革プラン2026） - 行財政改革推進委員会での進捗管理 - アクションプログラムの策定	① - 基金取崩額6億円に圧縮 - R8.6月アクションプログラムの策定 - 全庁を挙げた改革の推進
	② 公共施設等総合管理計画の推進及び個別施設計画の改定 - 公共施設等総合管理計画の推進 - 個別施設計画の改訂を踏まえた優先順位の決定 - 公民連携の推進	② - 総合管理計画と個別施設計画の整合 - R9.3月 公共施設の再配置計画の検討を開始
重点目標	地域一体による防災力の向上と災害対応力の強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 危機管理防災体制の強化 (1) 総合防災情報システムの効果的な運用 - システム操作と運用の習熟を図るための定期的な職員研修の実施 (2) 災害対策本部情報伝達を担う職員に対する集中的な研修の実施	① - 全庁訓練：2回/年 - 防災担当者訓練等：4回/年 - 連絡員研修：1回/年 - コールセンター班研修：1回/年
	② 災害時情報伝達手段の多重化・多様化 (1) アプリ（キクもん）の運用拡充に向けた庁内関係課連携による調査研究の実施 (2) 情報伝達手段の多重化・多様化を推進するため、民間情報配信機関との連携による伝達手段の拡充に向けた調査研究	② - ワーキンググループによる連携会議：3回/年 - コミュニティFM、ケーブル局事業者等との連携による調査研究の実施
2	③ 公民連携による効果的な防災訓練の実施 (1) 自主防災組織、消防団、避難所施設管理者等の連携による実働的な防災訓練実施に向けた研究の実施 (2) 地域と連携した市防災訓練（重点地域型）の実施	③ - アドバイザー等連絡協議会による協議：2回/年 - 市民、自治会、関係団体を主体とした重点地域型の訓練を実施：1回/年
	④ 防災人材確保に向けた調査研究 (1) 自主防災アドバイザー、消防関係者、福祉関係者等による自主防災アドバイザー等連絡協議会を中心とした防災人材の育成と確保に向けた調査研究の実施	④ アドバイザー等連絡協議会の開催：2回/年
	⑤ 消防団機能の強化と団員確保対策の推進 (1) 災害活動基盤の強化として車両、資機材等の適正な更新と、団との連携による新たな装備品等の導入に向けた調査研究の実施 (2) 機能別団員及び女性団員、学生団員の確保及び、外国籍団員の活用に向けた調査研究の実施	⑤ - 車両更新：ポンプ車 1台/年 軽積載車 3台/年 機材更新：小型動力ポンプ 2台/年 - 団員確保目標：充足率90% 団本部会議による協議：3回/年

重点目標一覧表

担当部局名	総務部等
-------	------

【令和7年度重点目標】

重点目標	人材の確保・育成と職員が能力を発揮できる職場環境づくり	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
①	効果的な人材育成と働き方改革の推進 ・ 計画的な研修の実施とキャリア形成に向けた支援の実施 ・ 職員の意欲を引き出す新たな人事制度の検討 ・ 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 ・ 人事評価制度の定着に向けた取組 ・ 健康診断の受診率向上及びメンタル不調者等への支援の推進 ・ 勤怠管理システムによる勤務時間の適正な管理	① ・ 職員研修計画に基づき研修を実施 主査級以下を対象にキャリア面談を実施（11月・5人） ・ 庁内公募を実施し、5人の応募に対し3人を希望所属に配置 ・ ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施(8月) ・ 時間外上限時間超過に係る要因分析の実施(9月) ・ 人事評価研修・自己評価研修の実施(5月) ・ 医師会による個別検診の期間を1か月前倒し。受診率95.2%(3月末時点) ・ ヘルススクリーニング未受診者へ個別健診受診勧奨及び再勧奨(10月・12月) ・ 新規採用職員全員との個別面談（産業カウンセラー・保健師、8月～9月） ・ 管理監督者向けラインケア研修(10月) ・ 全庁での運用を開始するとともに、勤怠管理システムを用いた産業医面接対象者の抽出を実施(1月)	
3	② 多様な人材の確保 ・ 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技術を有する人材の確保 ・ 多様な人材が活躍する職場の実現 ・ 定年引上げに伴う高齢期職員の活用 ・ 会計年度任用職員の適切な任用	② ・ 大卒程度（土木・建築）の早期募集をはじめ、定員管理計画を踏まえた適正な職員数の確保に努め、42人の職員を新規採用 ・ 会計年度任用職員の障がい者枠募集を実施し、令和8年度職員として5人を採用 ・ 令和7年度に60歳に到達する職員に対する意向調査及び面談を実施し、対象者23人のうち、18人(78%)が定年延長を選択 ・ 子の看護休暇の見直し、療養休暇を有給化(4月)。育児時間の取得パターンの多様化、対象となる子の年齢引上げ(10月) ③ ・ 条例38など計146の例規整備実施 ・ 新規採用職員研修(後期)において基礎法務研修を実施(8月・43人) 顧問弁護士による法制執務研修開催(3月・62人) ④ ・ 文書担当者会議を開催し、ルールを徹底(5月) ・ 文書担当者説明会及び庁内通知により周知し、実施	
③	的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 ・ 的確な例規整備等の実施 ・ 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力の向上		
④	文書事務全般の適正な運用 ・ 文書管理システムの適正な運用、保存文書の適切な管理及びファイリングルールの徹底、電子決裁の推進 ・ 保存期限が到来した文書の適切な廃棄又は公文書館への移管、歴史公文書の選別基準の周知・徹底		

【令和8年度重点目標】

重点目標	人材の確保・育成と職員の挑戦を支える職場環境づくり	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①	多様な人材の確保と計画的な人材育成の推進 ・ 複雑化・多様化する行政課題に対応するための計画的な人材育成の推進 ・ 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技能を有する人材の確保 ・ 計画的な研修及びキャリア形成に向けた支援の充実 ・ 職員の意欲を引き出す人事制度の運用 ・ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備（高齢期職員、障がい者、会計年度任用職員）	① ・ 人材成長戦略の策定 ・ 人材育成基本計画の改訂 ・ 早期募集を含む計画的な職員採用による優秀な人材の確保 ・ 職員研修計画に基づく研修の実施 ・ キャリア面談の実施 ・ 庁内公募制度・希望昇任制度の実施 ・ 60歳職員の意向を踏まえた適材適所による配置 ・ 障がい者活躍推進計画等に基づく障がい者の計画的な採用 ・ 会計年度任用職員の適正配置
3	② ワーク・ライフ・バランスと働き方改革の推進 ・ 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 ・ 健康診断・精密検査の確実な受診及びメンタルヘルス対策の推進 ・ 勤怠管理システムによる勤務時間の適正な管理	② ・ 適切な勤務時間の管理、休暇取得の推進 ・ 健康診断・精密検査受診率の向上、受診勧奨 ・ 相談体制の強化、産業医等面談勧奨 ・ 管理監督者向けラインケア研修の対象範囲拡大 ・ 勤怠管理システムを活用した勤務時間等の管理
③	的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 ・ 的確な例規整備等の実施 ・ 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力の向上	③ ・ 的確な例規の制定改廃 ・ 職員の法務能力の底上げ。顧問弁護士による法制執務研修開催
④	文書事務全般の適正な運用 ・ 文書管理システムの適正な運用、保存文書の適切な管理及びファイリングルールの徹底、電子決裁の推進 ・ 保存期限が到来した文書の適切な廃棄又は公文書館への移管、歴史公文書の選別基準の周知・徹底	④ ・ 文書担当者会議等の開催、Web21等での周知 ・ 職員に対する選別基準の周知・徹底、適切な文書選別の実施

重点目標

ICT利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進

各部局の自己評価

○

	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①	ICTの更なる業務活用 ・ 行政手続のオンライン化の促進 ・ 生成AI及びRPAの普及 ・ 職員パソコンのモバイル化の推進 ・ 統合型GISによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	① ・ 公民館施設等の施設予約のオンライン化をシステム面から支援 ・ AI研修4回、新規アカウントを37追加、庁内約76%の課室で利用 ・ 出先機関を中心にモバイル端末への更新を継続 ・ 国土数値情報をベースとしたオープンデータレイヤの整備、操作研修実施、利用職員902人(前年度比154人増)
②	地方公共団体情報システム標準化への取組 ・ 自治体システム標準化・共通化の推進	② ・ 8月に税系システムの移行が完了 他システムとのデータ連携を調整(20業務のうち19業務の移行完了)
③	情報セキュリティの確保 ・ サイバー攻撃への対応 ・ セキュリティ研修、訓練の実施 ・ セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・ マイナンバー制度の適切な運用	③ ・ システムの安定稼働を維持、各課から不審メールの報告を受けつつ関係機関と連携し対応、研修実施
④	DX推進への取組 ・ 先端技術の活用による業務効率化の推進	④ ・ ビジネスチャット(MS-Teams)の実証実験の庁内展開を拡大、庁内約71%の課室で利用

重点目標

内部統制制度及びカスタマーハラスメント対応の体制整備

	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①	内部統制制度体制整備 ・ 実施要領の作成・全庁周知 ・ 業務上のリスクの把握・リスクの共有 ・ 評価シートの作成等によるリスクの見える化、業務内容の把握	① ・ 職員研修会の開催（9月末） ・ 評価シートの作成・庁内掲示によるリスクの共有（3月末）
②	カスタマーハラスメント対応体制の整備 ・ 対応マニュアル・要綱の策定 ・ 市民及び職員に向けた周知・情報共有	② ・ マニュアル・要綱の完成（9月末） ・ 市民・職員向け周知の実施 職員研修の実施（3月末） 広報等への掲載・周知（3月末）
③	庁用バスの保有台数及び運用の見直し ・ 保有台数削減の検討 ・ 使用要件の見直し調査 ・ 使用要件の見直し案の作成	③ ・ バスを保有する担当部署による検討会議の開催 ・ 県内他市及び関係部署への調査 ・ 使用要件の見直し案の作成

重点目標一覧表

担当部局名	総務部等
-------	------

【令和7年度重点目標】

重点目標	公正かつ適正な選挙の管理執行と１０代の投票率向上に向けた施策の検討	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	
5	① 公正かつ適正な選挙の管理執行 ・ 令和7年度に予定されている次の選挙を、公職選挙法等の法令に基づき公正に執行する。 （1）上田市浦里財産区議会議員一般選挙 （2）参議院議員通常選挙 （3）上田市長選挙 （4）上田市議会議員一般選挙	① ・ 令和7年度 選挙の執行状況 （1）令和7年5月20日適正に執行 （2）令和7年7月20日適正に執行 （3）（4）令和8年3月29日適正に執行（追加）衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙等を令和8年2月8日適正に執行	
	② 選挙啓発の強化 ・ 選挙啓発ポスターの募集を実施 ・ 市民を対象とした「明るい選挙推進大会」を実施 ・ 小中学校等への選挙物品の貸し出しを実施	② ・ 小学校76点、中学校3点応募あり ・ 12月に実施（参加者数70名） ・ 小学校5校、中学校7校、高校2校、養護学校1校へ貸出 ・ 高校1校において、県と合同で実施	
	・ 小中高校への出前講座の実施		
	・ 投票事務へ大学生等の登用	・ 7月に執行した参議院議員通常選挙において、大学、専門学校計6校で募集を行い、6名が投票事務に従事	
	③ 投票率の向上に向けた新たな施策の検討 ・ 投票機会の拡大に向けた移動期日前投票所の検討 ・ 職員の効率的な配置につながる投票所の見直しの検討	③ ・ 7月に執行した参議院議員通常選挙において、上田染谷丘高校に移動期日前投票所を試行開設 ・ 参議院議員通常選挙の結果を分析し、見直し基準を検討	
	④ 東庁舎工事に伴う新たな選挙執行体制の構築 ・ 東庁舎の選挙物品の移転先確保	④ ・ 市が民間企業から取得した建物と既存保管場所との機能分担を検討	

【令和8年度重点目標】

重点目標	ICT利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
5	① ICT活用とDX推進による業務効率化 ・ 生成AIの適切な利用 ・ ICT技術を利用した部局横断プロジェクト情報共有体制の構築 ・ モバイル化推進、テレワークやフリーアドレス実施を見据えた環境整備	① ・ 50%の職員が生成AIを利用 ・ 80%の課室にビジネスチャットツールを展開 ・ モバイル端末の更なる普及、自部署外での業務環境確保
	② 情報セキュリティの確保 ・ サイバー攻撃への対応 ・ 情報セキュリティ研修の実施	② ・ 各業務システムの安定稼働 ・ 2回以上の研修、アーカイブ配信 ・ 30%以上の課室（ローテーション）で内部監査実施
	③ 国の方針を踏まえたネットワークの更新 ・ ネットワーク・セキュリティ対策の見直し ・ 安全・確実な更新及びBCP対策 ・ テレワーク実施を見据えたセキュリティ対策と業務効率化	③ ・ ネットワーク構成の見直しによるセキュリティ確保 ・ 障害に強い業務環境の維持 ・ テレワークに対応できるネットワーク構築
	④ 地域情報化基盤の適切な維持管理 ・ 低加入率で代替手段がある地区の市有施設廃止 ・ 廃止地区の加入者に対する民間サービスへの移行サポート ・ 既設設備のうち民間サービスが利用できる場所の切替検討	④ ・ 野倉地区の施設廃止 ・ 現加入4世帯の円滑な移行をサポート ・ 既設設備1か所以上の切替検討